

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第26回）-議事要旨

日時：平成28年3月29日（火曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館17階第1特別会議室

出席者

ワーキンググループ委員

増田委員長、新野委員、伊藤委員、崎田委員、寿楽委員、高橋委員、辰巳委員、徳永委員、朽山委員、山崎委員、吉田委員

経済産業省

吉野資源エネルギー政策統括調整官、多田電力・ガス事業部長、畠山政策課長、小林放射性廃棄物対策課長

オブザーバー

近藤原子力発電環境整備機構理事長、西塔原子力発電環境整備機構専務理事、廣江電気事業連合会副会長兼最終処分推進本部長

議題

科学的有望地提示後の地域対話の進め方等について

議事要旨

西塔原子力発電環境整備機構専務理事から、資料1について説明。

委員からの御意見

- 最終処分を進める上での課題を提示して意見交換が出来るような形で教育現場で活用していけたらという意見が多い。教育現場で使えるような具体的事例などを含めて情報提供できると良い。
- 関心を持ってもらった地域に対する感謝と敬意を国民に感じてもらうには、最終処分の問題を一度でも自分事として考えてもらう必要がある。その意味で、まずは全国各地でこのような場を作ることが重要。
- 経済社会影響調査については、地域の方の関心は操業期間中だけではなく、閉鎖後の管理期間中にまで及ぶ。操業期間中に地域の独自の資源を活用した地域おこしや新しい産業の創出など、地域の方に考えてもらえると良い。
- 社会科学的観点は文献調査の段階で検討することが重要。早い段階で実施主体としての方針を社会と共有することが大事。

委員からの御意見

- 科学的有望地提示後、全国的な取組をどういう形で進めていくかはNUMOだけではなく国としても考えていくことが重要。
- 地域の方は処分場を誘致する事による経済や地域共生などに加えて、自分たちの地域が一体どういう場所なのかということにも関心がある。地域が主体的に学ぶことをサポートしていくことが重要。
- 社会科学的観点については、文献調査の段階で地域の方と考えていくことが適切。その上で、実施主体としてどのような観点が重要と考えているかは早めに提示することが重要。

委員からの御意見

- 信頼確保を得る上で、第三者機関をどのような形で活用するかが重要。
- 第3ステップで原子力規制委員会でも関与してもらいたいという姿勢は良い。可能であれば、有望地提示後など早い段階でも関与してもらえると良い。
- 経済社会影響調査をNUMOが直轄でやるのが最善なのかということはもう少し議論が必要。北欧では、経済社会影響調査のような事項は環境影響評価の中に組み込まれている。また、スイスでは実施主体とは別に連邦エネルギー庁が実施する。経済社会影響調査については、別の主体が地域に対して情報提供することが信頼確保につながるのではないかと。
- 社会科学的観点として例示した事項は良いと思うし、文献調査以降にやるということで良い。
- 最終処分に関して学校教育で取り上げる場合、特定の結論を先取りして教えることは良くなく、事実情報を中心に教えていくべき。

委員からの御意見

- リスクに関しては、立ち位置によって感じ方が違う。相手の立場に立ち、相手の納得を得られているかを確認しながら、発信していくことが重要。
- 対話の場については、早い段階における定期的な評価や公開が重要。ここには技術のみならず社会科学や心理学も踏まえたような専門家の関与が重要。
- 社会科学的観点は文献調査での検討が妥当。一方、どういう要件を今後考えていくのかというのは、科学的有望地の提示の段階で示せると良い。
- 昨日実施された国際シンポジウムでは、スウェーデンの方が「顔を合わせる事」が非常に重要と言われていた。成果が出るのに時間はかかるが、このような取組は時間をかけながら絶えずやらなければいけない。また、このようなシンポジウムは今後も実施されていくと思うが、そこから何を学んだのかなど、その後参加者間で話し合えるような場があると良い。

委員からの御意見

- 地層処分技術WGでは、地層処分の処分地選定の考え方は一定の安全上の基準がクリアされて地層処分システムが成立する場所を選ぶということであり、その上で好ましい場所はどこかという議論を進めてきた。「回避すべき」、「回避が好ましい」という範囲は選定できたが、輸送に関しては方法が海上輸送と陸上輸送と限定されており、海上輸送の方が好ましく、結果として沿岸地域が良いと考えられた。社会科学的観点については、ほとんどは相対的に評価するようなことが多く、現時点で判断することは難しい。場所が特定し、優劣を総合的に判断することができるようになった段階で検討することが好ましい。

委員からの御意見

- 地層処分フォーラムに参加し、モニターとコミュニケーションをとったが、モニターの方からは科学的有望地提示後のコミュニケーションは「押し付け」であってはならないとの意見があった。そこに参加することが受入を前提にということに見られるようであれば、参加しづらいという意見があった。他にも、長期的に考えた上でのメリット・デメリットを明確に出してもらえると良い、技術への興味を持たせるようなコミュニケーションが良いという意見があった。
- 社会科学的観点については、文献調査段階で具体的に検討するという事に異存は無い。社会的観点のデータも含めどう判断したのかという点を透明な形で検討することが重要。

委員からの御意見

- 第三ステップで原子力規制委員会などにも適切に関与していただきたいとのことだが、具体的に何を期待しているか示すことがイメージを共有する上で重要。
- 社会科学的観点については文献調査段階で考慮するという事に異論はない。
- 地域・国民の理解を得ていく上で、合意形成のあり方自体を考えていくことが重要。

委員からの御意見

- 全国的な情報提供に向けた体制整備として、電気事業者とも緊密に連携し、ということだが、具体的にどういう形か説明して欲しい。
- 対話の場については、一つだけではなく幾つも場が設けられるということがありえないか。最終的には一つに絞らないと決定ができないというのは承知だが、自分たちの意見が反映されないというような形とならないようにすることが必要。
- 社会科学的観点については、対話の場においても取り上げられることが想定されることから、早い段階から検討を進めるべき。

委員からの御意見

- 原子力規制委員会の関与は重要と考えるが、規制機関としての中立性・公正性を考える必要があることから、関与の仕方を整理する必要がある。
- 社会科学的観点は、ほとんどが「好ましい」という要件だということは同意しているが、例えば国民経済上の観点で負担になるような要件があると思う。また、大まかな考え方は文献調査に入る前に決めておくことが重要。
- 社会経済影響調査は、産業廃棄物の分野では「生活環境影響調査」という例がある。最終処分の事業においてどう位置付けるのかということとは論点。

委員からの御意見

- 科学的有望地以外の地域にも幅広く説明し、処分の必要性を国民に理解してもらうことが重要。
- 日本は地震・火山があり処分に適していないと言われることがあるが、実際にはそうではない。そのようなことをどう理解してもらうのかは学校教育も含めて考えていくべき。

西塔原子力発電環境整備機構専務理事

- 様々な立場の方が参加する対話の場は、文献調査を受けていただいた自治体の中で基本的には一つ設置いただくことを考えているが、他にも検討されたいという方がいれば、説明するなどのサポートを行っていく。
- 対話の場にあたっては、第三者による専門家やセカンドオピニオンなどがあって良く、透明性をもって進めていく。
- 文献調査の前の情報提供はデータの粗密などもあり難しいことから、文献調査に入った段階でその地域にある文献など調べて総合的判断をした上で提示していくというスタンス。
- 環境影響評価はNUMO独自で段階ごとに考えていく。
- 電気事業者との連携については、支店を訪問し、処分事業に関する情報交換などを行っている。

廣江電気事業連合会副会長兼最終処分推進本部長

- 科学的有望地提示後は、様々な反応が地域の電力会社に寄せられると考えられ、現在は担当の窓口を作ることを検討中。

近藤原子力発電環境整備機構理事長

- 一般論としては、安全については非常に関心が高いことから、安全を審査する行政機関の顔が見えることは重要と思うが、どう原子力規制委員会がコミットするのかは設計上の問題。NUMOでは、ジェネリックな段階における安全評価などを行っているが、国際評価などを経た上で原子力規制委員会にコメントをもらえると良い。様々な情報交換をしていきながらお互いが成長するプロセスを追及するのが妥当。
- 文献調査の段階では、対話の主催者は自治体になることから、自治体の意思決定に関してはプロセスの公平性を担保する形で対話の場を運営することが必要。
- 教育関係者について、最終処分の問題について披露しあう全国研修会を実施した。教育関係者からは、現代社会のディベートの問題としてこの問題を扱うことが思考力を養う上でも良い教材であるとの意見があり、NUMOとしてはそのような取組を後方支援していきたい。

小林放射性廃棄物対策課長

- 最終処分の問題は国民全体の課題であるというのを政策的な観点で継続して示していくことが国の役割。地層処分事業に広い意味で協力を得ていき、国民の皆様にご意見をいただき相互理解を深めていきたい。
- 他省庁が関係する制度設計については、地域の方々が納得感や安心感を抱けるような形で考えていきたい。

増田委員長

- いただいた意見を踏まえて、次回までに、「対話の進め方」、「社会科学的観点」、「地域支援のあり方」について、NUMOと国とで議論の整理を行っていき、次回に望みたい。

以上

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

[総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況](#)

[動画1（YouTubeへリンクします。）](#) 

[動画2（YouTubeへリンクします。）](#) 

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課